



クーリエ・ジャポン

2023年5月

ウェルビーイング・セミナー

経営に必要なのは“多様な価値観”

協賛ご案内

企業に求められるウェルビーイングの潮流

ウェルビーイング経営（健康経営）は、社員の健康管理を経営上の課題とする戦略的な取り組みです。社員の健康増進を促すことで、離職率の低下や優秀な人材確保、企業・社員間のエンゲージメントによる生産性の向上等が実例として挙げられており、企業に大きなメリットがあります。

国連諮問機関SDSNが発表した世界幸福度ランキングで、世界の150カ国以上の中で56位、先進7カ国では最下位となっている日本においては、まず「世界のウェルビーイング事情」を知ることが必要と考えます。

そこで今回、グローバル情報を多く取り揃えているクーリエ・ジャポンで「ウェルビーイング経営（健康経営）セミナー」を開催いたします。識者を招聘し、これからの日本企業に必要となるウェルビーイングノウハウをお話しいたします。

同メディアは「ニューヨーク・タイムズ（米国）」「ガーディアン（英国）」「ル・モンド（仏）」等世界中のメディアから記事を厳選し、日本の読者に「世界の潮流」と「多様な価値観」をお届けしています。

会員制の読者はグローバル志向や知的好奇心が高く、「企業×多様化する価値観」に強い関心を持ち、実際の参加者はウェルビーイング経営により多くの情報を求め、実行フェーズに移したい企業の経営層やマネジメント層が想定されます。

ぜひこの場を通じて、皆様がお持ちの「ウェルビーイング」に関するノウハウやサービスをご披露いただければと存じます。

企画概要

名称：ウェルビーイングセミナー ～経営に必要なのは多様な価値観～

主催：クーリエ・ジャポン編集部

時期：2023年5月中下旬予定

時間：平日午後（13：00～16：00） ※状況次第で変更有

規模：300名（事前登録400名前後想定） ※ウェビナー配信

参加：無料

対象：経営層・人事部また厚生部・現場マネジメント層など

ご協賛対象：バックオフィスサービス、ヘルスケア、福利厚生サービス他


時間帯（予定）

- ◆13：00～13：30 ゲスト講演
- ◆13：35～14：05 ご協賛社様①
- ◆14：10～14：40 ご協賛社様②
- ◆14：45～15：15 ご協賛社様③
- ◆15：20～15：50 ご協賛社様④

協賛メニュー

- ◆ご講演枠1枠（30分）
- ◆事前申込者リストのご提供（300件～）
- ◆ご講演動画のご提供（2次利用権含め）
- ◆個別アンケートの実施（Zoomフォーム）

特別価格：3,000,000円（税別、グロス）



スケジュール

お申込み締切 : 23年3月末

告知開始 : 23年4月中旬

実施日 : 23年5月中下旬

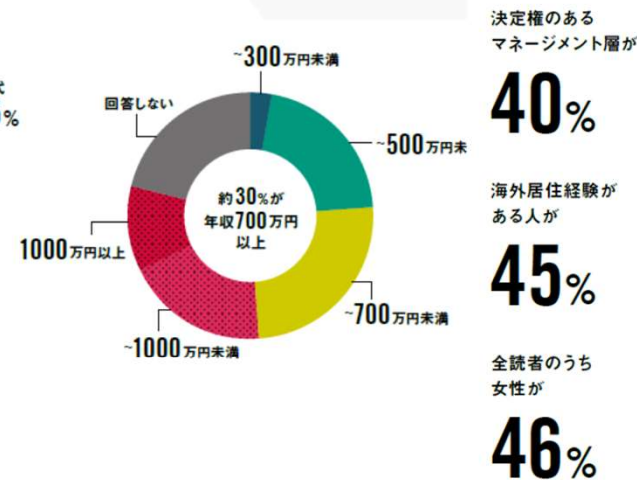
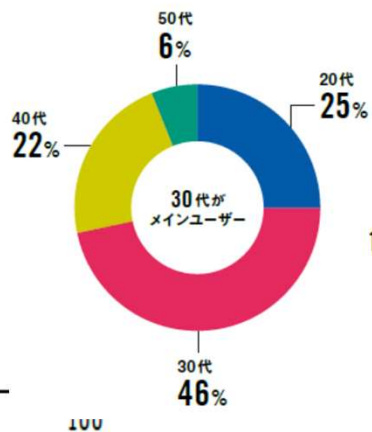
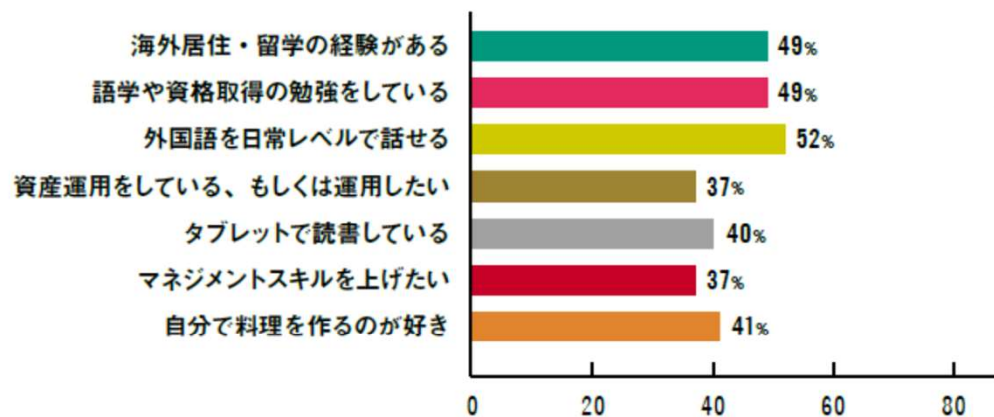
※ご協賛企業様が3社様未満の場合は開催を見送る可能性があります点、ご了承ください

※リード納品 本番実施後3営業日以内

読者プロフィール

クーリエ・ジャポンの読者層の中心は30代~40代のグローバルに活躍するビジネスパーソンです。海外市場の変化に敏感な意思決定者であるマネジメント層、自己投資に積極的な読者が多く、15,000人ほどの有料会員（月額980円・税別）が登録しています。


読者の特徴



「ウェルビーイング」関連コンテンツ

100を超える海外メディアと提携するクーリエは、提供するコンテンツも国内メディアと一味異なります。「ウェルビーイング経営」関連コンテンツも、グローバルで先進的な情報が多く揃えることで、日本の読者に多くの視点や価値観をお届けしています。

特集「幸福な職場をつくらう」



「幸福な職場をつくらう」

リモートワークに週休三日制、福利厚生プログラムの導入——従業員のウェルビーイングを支援する企業は多い。だが幸福の定義は人それぞれで、画一的な議論は難しい。いま企業がすべきことは2つ。職場のウェルビーイングについて多様な視点を持って話し合うこと。そして、心身を健康に保つためのセルフケアを従業員たちと共有することだ。世界に目を向け、ヒントとなる事例を探ろう。

【29記事】


- 今年こそは改善したい「ダメな会議」にしてしまう8つの悪習慣
- 【英紙が解説】従業員が「週休3日」より重視する勤務条件とは
- 「週休3日制」を英国の企業70社が半年続けて判明した事実
- 同僚のほうが「高給だった」と判明したとき、あなたならどうする？
- 経済学者・宇沢弘文が唱えた「社会的共通資本」が再注目される理由

経営

マネジメント

リモートワーク

週休3日



「足し算」ばかりのリーダーだと組織が疲弊するだけ
企業を成功に導く「引き算の法則」を実践するための5つの方法


Photo: Getty Images

WSJ | ウォール・ストリート・ジャーナル(米国)
Text by Robert I. Sutton

「多くの企業が窮乏ではなく、消化不良で息絶えている」

これはヒューレット・パッカード共同創業者のデービッド・パッカード氏が1995年、仕事を増やし過ぎる一方、減らすことはほとんどしない企業リーダーの危険性について警鐘を鳴らした言葉である。

あまりに多くのリーダーが仕事を増やすことで報酬を受けている現在、この言葉は27年前よりも真実味がある。仕事を増やすことが元来、悪いわけではない。だが、スタッフや機器、ソフトウェア、ミーティング、規則、研修などを野放図



上司が知っておくべき、部下を「自由に働かせる」ために必要な6つのポイント

Photo: Illustration: Malte Mueller / Getty Images


WSJ | ファースト・カンパニー(米国)
Text by Tomas Chamorro-Premuzic

働く人はたちは自律性、自由、柔軟性を持って働きたい——このことが、コロナ禍でますます明らかになった事実の一つだろう。

かといって、上司は部下を放任しておけばいいわけではない。数十年にわたる科学的研究の結果、自律性は、他のあらゆるものと同様「ほどほどの状態」がベストであることが示されている。

たしかに人は自由を求める。それが信頼の証となる場合はなおさらだ。それでも人は明確な指示、フィードバック、そして管理も必要とするのだ。

不干渉や自由放任主義を気取るリーダーは、一



若い世代は「リモートワークのほうが自分の成長につながる」？ 世代間の差が浮き彫りに


Photo: Aleutie / Getty Images

ブルームバーグ(米国)
Text by Irina Anghel

「リモートワークのほうが質問をしやすい」と考える若い世代

新しく始まったハイブリッド・オフィスの不文律の一つに、以下のようなものがある。「家で働く若いスタッフは、仕事上のネットワークを築いたり、業務を学んだりする機会が少なくなっている」。この分析は別におかしくないのではないかと

ところが、当の若い従業員たちは、そうは思っていないようだ。



「週休3日制」を英国の企業70社が半年続けて判明した事実

Photo: Illustration: Getty Images

FT | ファイナンシャル・タイムズ(英国)
Text by Emma Jacobs

2022年12月、英国にある企業70社が、半年間「週4日勤務制」を続けるという大規模な実験を終えた。収益や離職率の面で改善が示された一方で、実践にはかなりの困難が伴うこともわかった。

英紙「フィナンシャル・タイムズ」が実験に参加した企業の体験談を掲載している。

英企業70社が「週4日勤務」試験導入した結果
この記事は1頁目 / 全3頁



お問い合わせ

講談社
コミュニケーション事業第一部
小原勲
TEL:03-5395-3642
sales_courrierjp@kodansha.co.jp
i-kohara@stf.kodansha.co.jp